

【日本農業新聞 2014年10月20日付～10月26日付の紙面から】38回目
<コメント>

TPP交渉はヤマ場を迎えた。10月25日から3日間、オーストラリアでTPP交渉の閣僚会合が開かれている。参加12カ国間にはまだ難航分野が多いと言われているが、「政治的決断」が迫られている。米政府は閣僚会合で各国に判断を迫り、11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で大筋合意に持ち込む考えだ。そのため、日米交渉では「TPPの成功は日本にかかっている」と、一段と日本に譲歩を迫る圧力を強めている。暴走する“TPPバス”から今こそ、「降りる勇気」を持つべき時だ。

<概要>

■TPP ルール、関税で攻防／首席交渉官会合本格化 日米協議も再開へ

【10月21日付3面】

TPP交渉参加12カ国の首席交渉官による会合が20日、オーストラリア・キャンベラで本格化した。25～27日の閣僚会合を前に、知的財産など難航するルール3分野で閣僚の政治判断に委ねる案件を絞り込み、各国間の関税協議でも対立解消を目指す。並行して、交渉全体を主導する日米両国は近く実務者協議を再開する。農産物関税と自動車をめぐる意見の隔たりを埋めるため、閣僚会合直前まで協議を続ける。

■国会決議譲れぬ一線／TPPで農相 米強硬姿勢けん制

【10月22日付1面】

西川公也農相は21日の閣議後会見で、TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議について「衆参両院（農林水産委員会）の決議を守ったと評価をいただかなければならない。そういう私どもとして、譲れない一線がある」と述べ、農産物の重要品目の聖域確保を求めた国会決議を守る決意をあらためて示した。西川農相は「米国に日本の主張を理解してもらえない」とも述べ、米国に譲歩を促した。

■反TPPや米価対策訴え／農水省前で農民組織連絡会議

【10月22日付社会面】

全日本農民組合連合会や北海道農民連盟などをつくる全国農民組織連絡会議は21日、TPP反対と米価下落への十分な対策を求め、東京・霞が関の農水省前で緊急抗議行動を展開した。農家が疲弊し一次産業が衰退すれば、国が力を入れる地方創生も立ち行かなくなると訴えた。農家80人が参加し、「農家の暮らしを守れ」と声を上げた。

■国会決議守れ／自民TPP議連 政府に要求へ

【10月23日付1面】

自民党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」（江藤拓会長）は22日、今後の交渉でも国会決議を守り抜くことを政府に求める決議を採択した。12カ国の閣僚会合が25日から開かれるのを前に、早期妥結ありきで譲歩することがないよう、あらためて訴えた格好だ。24日に菅義偉官房長官に申し入れる。

■日豪EPA 民主、連合審査要求へ／農水委決議順守チェック

【10月23日付1面】

民主党農林水産部門会議（篠原孝座長）は、日豪経済連携協定（EPA）の国会承認をめぐり、牛肉などの重要品目の聖域確保を求めた衆参農林水産委員会決議が守られたかどうかを問うため、先に審議する衆院で農水と外務の委員会による連合審査会を開くよう求める方向で調整に入った。「TPPに禍根を残さないためにも（EPAに関する）決議が守られたかどうかを今、しっかり審査しておく必要がある」（篠原座長）と判断した。

■TPP交渉 閣僚会合へ論点絞る／自民党議連会合で政府が状況報告 譲歩懸念相次ぐ

【10月23日付3面】

政府は22日、オーストラリアで本格化しているTPPの首席交渉官による協議の状況を明らかにした。協議が難航している知的財産などルール分野でも、25日から始まる閣僚会合に向け、事務レベルで論点の絞り込みを目指す考えだという。農産物を含む市場アクセスについても、日本は米国以外の数カ国とも協議を進めており、「議論がかなり進展している国もある」状況。年内の大筋合意へ、合意圧力が高まる可能性もあり、警戒が必要だ。

■TPP閣僚会合 政治的解決を警戒／日米協議進展の恐れ

【10月24日付1面】

政府は23日、オーストラリアでのTPP閣僚会合を前に、首相官邸でTPPに関する主要閣僚会議を開き、日本の対応方針を確認した。甘利明TPP担当相は「早期妥結に向けた極めて重要な会合だ」と述べ、難航するルールや物品関税の交渉で政治的解決を目指す考えを示した。日米両国は、農産物関税と自動車をめぐり閣僚協議を行う見通し。甘利担当相は「政治的に山を越えた部分もかなり出てきた」との感触を示している。

■聖域確保を訴え／全中会長ら豪へ出発

【10月24日付1面】

J A全中の萬歳章会長らJ Aグループ代表は24日夜、25～27日にTPP交渉の閣僚会合が開かれるオーストラリアのシドニーに向け、日本を出発。聖域確保に向けて現地で各国の農業団体から情報を収集したり、与党と意見を交換したりする。自民党議員団との意見交換や政府からの情報収集、カナダや米国、オーストラリアの農業団体との会談などを行う予定だ。

■差額関税制度「継続」を／TPPで日本養豚協会 米閣僚らに書簡

【10月24日付3面】

日本養豚協会は志澤勝会長名で、TPPの日米協議で焦点になっている豚肉の関税について、米通商代表部（USTR）のフロマン代表やビルサック米農務長官に書簡を送った。差額関税制度の継続を要請する内容。書簡では、現在日本の全豚肉輸入量の約4割が米国

産で、第1位の輸入先になっていると強調。こうした実態から、差額関税制度が「米国からの豚肉輸入の障害とはいえない」と指摘。差額関税制度に対する理解を求めた。

■TPP きょうから閣僚会合／農産物聖域確保へ正念場

【10月25日付1面】

TPP交渉参加12カ国は25～27日、5カ月ぶりの閣僚会合をオーストラリアで開く。各国は年内の大筋合意に向けたヤマ場と位置付け、知的財産や国有企業といった難航分野を中心に着地点を探る。日本は米国をはじめ各国と、農産物関税などをめぐる閣僚協議も行う。交渉の進展には不透明な部分も多い。重要品目の聖域確保を求める国会決議を踏まえた交渉が必要となる。

■SG再協議慎重に 日豪EPA承認案衆院審議入り／牛肉の扱い質問集中

【10月25日付3面】

日豪EPAの承認案をめぐる国会審議が24日、衆院外務委員会で始まった。関税削減で国産への影響が心配される牛肉の扱いに質疑が集中。農水省の阿部俊子副大臣は、オーストラリア産牛肉の輸入が急増した場合に国産への打撃を食い止めるセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）について、国内農業の維持・発展のために安易な見直しはしない考えを示した。

■TPP閣僚会合開始 政治判断で前進警戒／数カ国と甘利氏会談 並行して日米協議

【10月26日付1面】

TPP交渉の閣僚会合が25日、オーストラリア・シドニーで始まった。27日までの3日間で、難航する知的財産などのルール分野の交渉と各国間の関税協議を行い、政治判断による前進を探る。閣僚会合と並行し、日米は農産物や自動車をめぐる実務者協議を継続。26日にも日米閣僚協議を開く可能性がある。各国は年内の大筋合意を目指し、11月に予定するTPP首脳会合に向けて交渉が一気に進む恐れがある。予断を許さない状況だ。

■自民党森山委員長ら TPP交渉団激励／国会決議順守求める

【10月26日付3面】

自民党TPP対策委員会の森山裕委員長らは25日、TPP閣僚会合が開かれているオーストラリア・シドニーに到着し、日本政府交渉団を激励した。森山氏は、農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議を守り抜くよう、交渉団に呼び掛けた。

■米国の譲歩求める／JA代表団 米・加農業団体と会談

【10月26日付3面】

JA全中の萬歳会長らJAグループ代表は25日、TPP交渉の閣僚会合が開かれているオーストラリアを訪問、情報収集を進めた。会談した米国の砂糖業界の団体は、交渉の先延ばしは日本農業にとって好ましくないと指摘。JAグループ側は重要品目の聖域確保など国会決議の順守が不可欠とし、農業に打撃を及ぼす譲歩を日本政府はすべきでないと

の考えを強調した。カナダ酪農者連盟のスミス会長は「日米間で成果が出たときにTPPは収まるとみている」と、日米の2国間協議の情勢に強い関心を示していた。

以上